

ISFJ2015

政策フォーラム発表論文

地元大学進学の規定要因¹

南山大学 水落研究会 地方政策②

2015年11月

富永光輔 林実希 森村佳奈 加藤雅子

¹本稿は、2015年12月5日、12月6日に開催される、ISFJ 日本政策学生会議「政策フォーラム 2015」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、水落正明教授（南山大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

現在日本が抱えている問題に少子高齢化、人口減少、過疎化などが挙げられる。現在日本は都市圏、特に東京での人口一極集中が起きている。理由として、進学先や就職先を求めて地方の若者が都市圏へ流出していることが考えられる。若者の転出が原因で起こる人口一極集中が及ぼす悪影響として挙げられる出生率の低下に伴う人口減少、地方疲弊に伴う経済規模の縮小、地方の治安の低下による国土の荒廃は悪循環となり次世代の若者もまた同じ理由で地方から都市圏へ転出することが予測される。前述した問題はすべて先進国が抱える典型的な問題ともいえるが、早急に解決しなければ国力自体が低下する要因になるため、若者の転出を防ぐ政策を立てることが急務であると考え。若者の中でもUターン就職者を含まない進学期の若者が県外に移動する人口が多いと考え、地元大学進学の規定要因を分析し、魅力的な大学作りを促すことで県内大学の進学を推進し県内就職者の増加を促進させ地元定着を図り、人口一極集中を解消する。

分析内容として、目的変数を県内大学進学率とし説明変数には、最終学歴の高卒と大卒の仕事の区別として、学歴間賃金格差、大都市圏への距離として、各都道府県の東京までの距離、平均賃金としての、決まって支給する現金給与額、完全失業率、大学数を変数として使用した。仮説として、高卒と大卒との賃金の格差が大きいほど県内進学に動機付けられると考え、分析結果はおおむね仮説どおりになった。県内進学率と賃金格差、東京都までの距離、大学数は県内進学に動機付けられ、賃金格差も相関が見られたが相関が弱い変数同士の多重共線性があったのではないかと考えられる。そのため、多重共線性が強かった平均賃金、大学数を除き再度分析をおこなった結果、賃金格差が県内進学率を高める規定要因であることがわかった。

賃金格差に関わる要因として企業と共同研究した大学割合や就業者分の高卒者、年間商品販売額、大学新卒者分の無就業者があることが分析結果からわかった。以上の要因のうち大学の魅力・特徴となりうる企業と共同研究した大学割合について着目すると、企業との共同研究、産学連携が県内の大学で普及している地域ほど、大学の学問的魅力は高まり、学生の生産性が上がることで、就職の際、賃金の格差として現れると結論付けられる。

以上の分析結果と、産学連携が停滞している現状を踏まえ、産学連携を増加させるためのマッチング機会を増やすことを政策提言として述べる。それによって大学で行われてい

る研究の学問的魅力、学生の生産性、大学と企業の信頼性の三点の向上により大卒者の賃金の上昇を狙う。政策提言の問題点として、産学連携の知名度の低さ、親世代の賃金格差に伴った子世代の学歴間格差に繋がる危険性などが挙げられるが、後者は奨学金制度で回避できるようすでに行政が動いている。

本稿では、地方から若者が都市圏へ流出することで起こる人口の一極集中を防ぐために産学連携を促進し県内大学進学者を増やす政策提言を行う。

目次

はじめに

第1章 現状・問題意識(目指す日本の将来像)

第1節 (1. 1) 現状分析

第2節 (1. 2) 問題意識

第3節 (1. 3) 目指す日本の将来像

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

第1節 (1. 1) 一般的な人口移動に関する先行研究

第2節 (1. 2) 若年者の人口移動に関する先行研究

第3節 (1. 3) 大学に関連した先行研究

第3章 分析

第1節 (1. 1) 分析手法とデータ

第2節 (1. 2) 仮説

第3節 (1. 3) 分析

第4節 (1. 4) 分析結果

第5節 (1. 5) 賃金格差を目的変数とする分析

第4章 政策提言

第1節 (1. 1) 分析結果から

第2節 (1. 2) 産学連携の現状

第3節 (1. 3) 政策提言

第4節 (1. 4) 政策提言の問題点

おわりに

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

現在日本が抱えているいくつかの問題のうち一つに都市部での人口集中がある。この人口集中は、出生率の低くなる条件が整う環境へ若者が流出する事でもあり、人口の減少を招く。地方の若者がいなくなる事で消費が落ち込む等、経済規模の縮小が起こる。それらによって国土の荒廃等の問題が引き起こされると予測されるため、人口の一極集中の解決は急務である。人口集中は地方の若者が都市部へ転出する事が原因の一つとして挙げられ、若者の主な転出目的としては進学と就職の二つが考えられる。ただし、日本全体としては大学所在地で就職活動を行う大学生が多いことが分かっているため、地元大学進学に与える要因を検証することが地方の若者の都心への転出防止、率いては都市部の人口一極集中解決に繋がると考えられる。本稿では、地元大学進学率を高め、若者が地元に着住するような政策を打ち出すことで、若者の転出を防ぎ都市部の人口一極集中状態を解消することを目的とする。

第1章 現状・問題意識

第1節 現状分析

現在日本の人口は都市圏に集中しており、特に東京都に一極集中している。(図 1-1)人口集中の原因として、モデルとして都市圏の中でも人口集中が顕著な東京都を例に挙げれば、国の中枢機関が集まっていることや大企業及びその本社が多く、優秀な人材が目指す場所として、もしくは地方の都心の職場を希望する人々が集まる。また、高校までは地元で進学する生徒が殆どであるが、大学進学の際には、大学数が多く幅広い専門分野が学べる環境、若者が集まる環境、就職先が沢山ありそうな、もしくは将来の夢が叶えられる環境を求めて若者が集まると考えられる。東京都を例に挙げたが、これはその他のブロックごとの都心に概ね当てはまる事である。つまり、都心へは主に雇用・教育施設等を求めて地方から人は出て行き、都心で人口集中が起こるのである。特に東京都は、首都であるだけに、他の都心よりも魅力が多く、より多くの人々が集まるのではないだろうか。

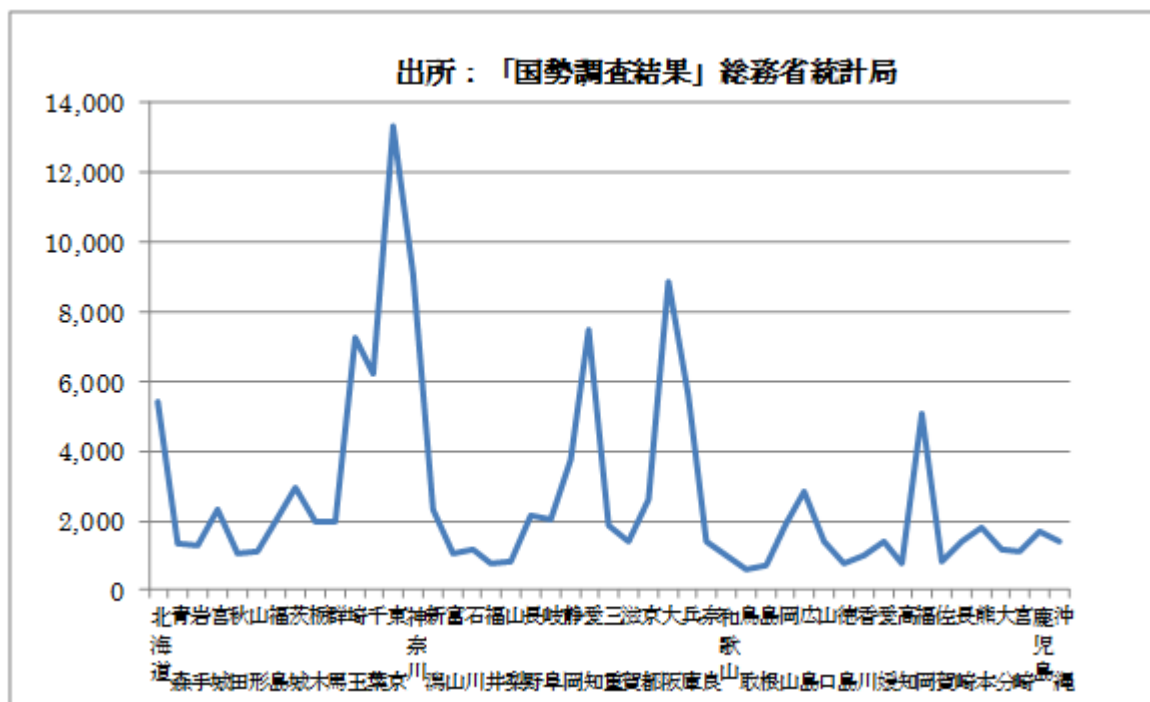


図 1-1 都道府県別 日本総人口割合 出典 「国政調査」総務省統計局

東京都に転入者が多いことは図 1-2 から読み取ることができる。図 1-2 から、東京都を筆頭とした都市圏はプラス値を出していることから転入超過しており、一方で地方はマイナス値を出していることから転出超過していることが読み取ることができる。つまり、先に述べたように、魅力的な職場・学習環境を求めて、若者が集まる環境を求めて地方から多くの人々が転出し都市圏、主に東京都への転入をしていると考えることができ、その結果、東京都の一極集中、及び地方の人口減少を招いていると言えそうである。

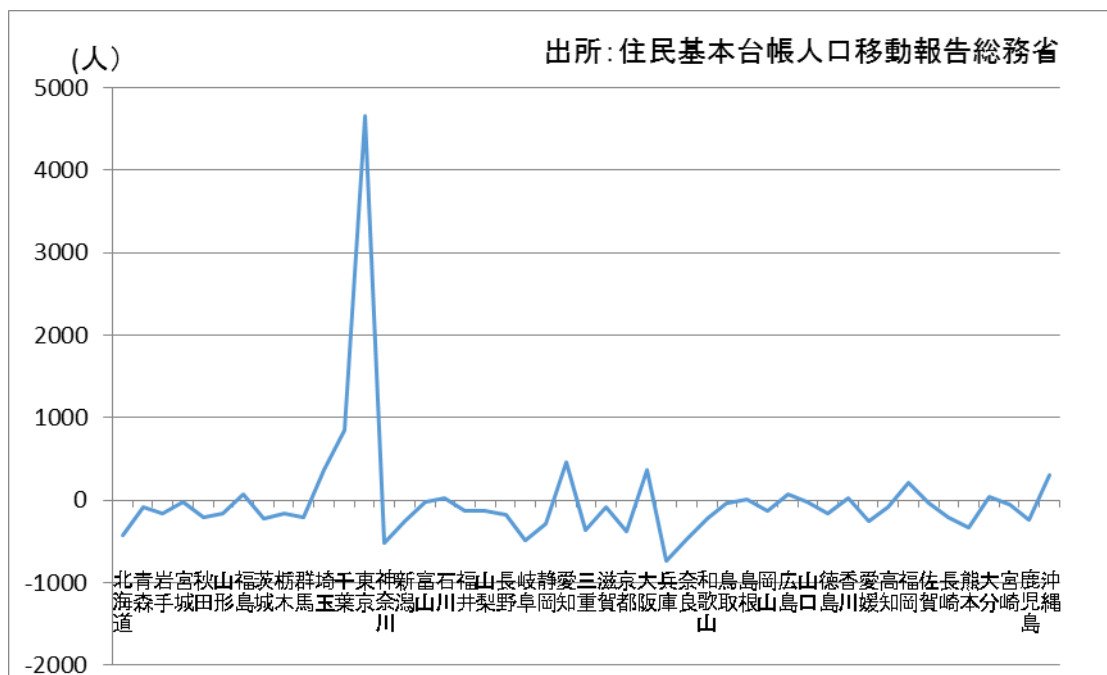


図 1-2 都道府県別 転入超過数 出典 住民基本台帳人口移動報告総務省

また、転出者の多くは 15～24 歳であることが住民票の移動数からわかった。(図 1-3)ライフステージ(森尾・杉田(2008))で考えるならば、15～19 歳は大学進学期、20～24 歳は就職期のステージに分けることができ、図 1-3 では 20～24 歳の就職期がもっとも転出が激しい時期であることが読み取れる。しかし、20～24 歳の数値の中には他県の大学に進学したが地元に戻って就職をするという、所謂 U ターン就職者も含まれていると考えられる。実際、2011 年のデータでは、U ターン人口は移動した総人口の 13.3%で、そのうち県外移動人口は総数の 38.8%なので、県外移動人口の約 35%が U ターン人口であることが確認できる。U ターン就職者のすべてが大学卒業直後の U ターン就職者とは限らないが、年

年齢別移動人口の多さから考えると大学卒業直後のUターン就職者が多数を占めていると考えられる。

従って、Uターン就職者が含まれない純粋に”他県”へ移動している年齢で考えると、15～19歳の大学進学期がもっとも移動人口の多い年齢であると考えられる。さらに、所属する大学の所在地で就職活動をする学生が多数派である事が分かっている。

以上のことを踏まえると、現在の都市部の人口集中は地方の人々、特に15～24歳の若者の転出が原因の一因であり、特に他県の大学へ進学、その地で就職する可能性が高い15～19歳の若者のほうが、移動人口の中に地元に戻る人数も含まれる20～24歳の若者よりも“他県”へ移動している人数は多いと考えられる。そのため、大学進学時の他県への移動を抑えることが重要ではないかと考える。

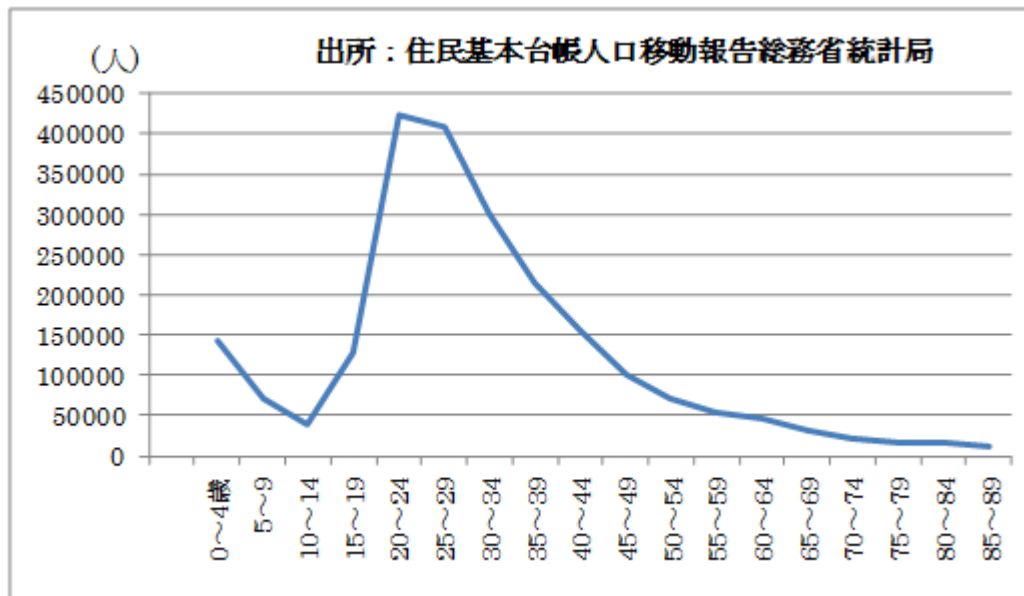


図 1-3 年齢別多都道府県への転出者 出典 住民基本台帳人口移動報告総務省統計局

第 2 節 問題意識

現状分析では、現在の東京での人口一極集中状態は、地方の若者、特に15～24歳の人口が進学先、就職先として都心（東京）を選び、転入することによって起こり、この流れを抑えるためには大学進学時に進学先として地元の大学を選択するようにすれば良いのではないか、という事を述べてきた。以下では、人口の一極集中によって起こる問題点について言及する。都市部の人口集中、特に東京都の一極集中は、日本の抱えている問題の一つ

として挙げられる地方疲弊につながっている。地方疲弊とは、カネ・ヒト・モノが足りていない地方の県が維持・存続が困難になっている状態のことで、地方疲弊対策は1980年代から政府が取り組んできた課題でもある。中小企業白書2014年版によれば、地方から三大都市圏（東京、名古屋、大阪）への人口移動は、1960～70年代（高度成長期～第一次オイルショック）、1980～93年（バブル経済～バブル崩壊）、2000年代以降（ITバブル崩壊～）の3度にわたって行われたことが分かる。中でも、1980～93年（バブル経済～バブル崩壊）、2000年代以降（ITバブル崩壊～）では、東京圏への人口移動がほとんどであり、東京圏への一極集中が進展してきたと述べられている。都心に人口が集中する度に、都心と地方との所得格差是正を目的に公共事業を積極的に地方で行うことで人口を地方へ流そうとする取り組みはなされてきた。しかし、その効果は一時的であり、現在に至っても人口集中問題の解消には至っておらず、財政難からなる地方合併や地方の消滅は現実味をおびてきており、総務省の市町村合併資料集によれば、47都道府県で、平成11年から平成26年までに市町村数は約47%減少している。今までは政府の政策に頼っていたのであるが、ついには市民レベルで地方活性化の運動が行われるようになった。所謂町おこしと呼ばれるもので、従来の新幹線誘致などの行政単位の活性化運動ではなく、各地域の特産やイメージを生かしたキャラクターの作成や新しい地方グルメの広報、田舎暮らし自体を魅力化した体験コースなどが地域市民団体で行われており、行政がその活動をサポートする形がとられている。昨今にわたってメディアを通して私たちの生活に馴染んでいるが、都心への人口集中の根本的な解決には至っていない。市民が地方活性化運動を起こしたことから、地方疲弊は市民レベルまで進行していることが読み取ることができる。人口の一極集中は地方に打撃を与えているだけのようにも見えるが、その他にも日本全体としての問題も引き起こしている。日本全体の問題としてあげられるものは、以下の三点が挙げられる。

まず人口減少の原因となり得る可能性が挙げられる。現在日本の人口動向は横ばい、減少状態であるといわれており、根本的理由として少子化があげられる。図1-4では、各都道府県の合計特殊出生率と人口を散布図にしたもので、この図から人口が多ければ多いほど出生率が下がっていることがわかる。

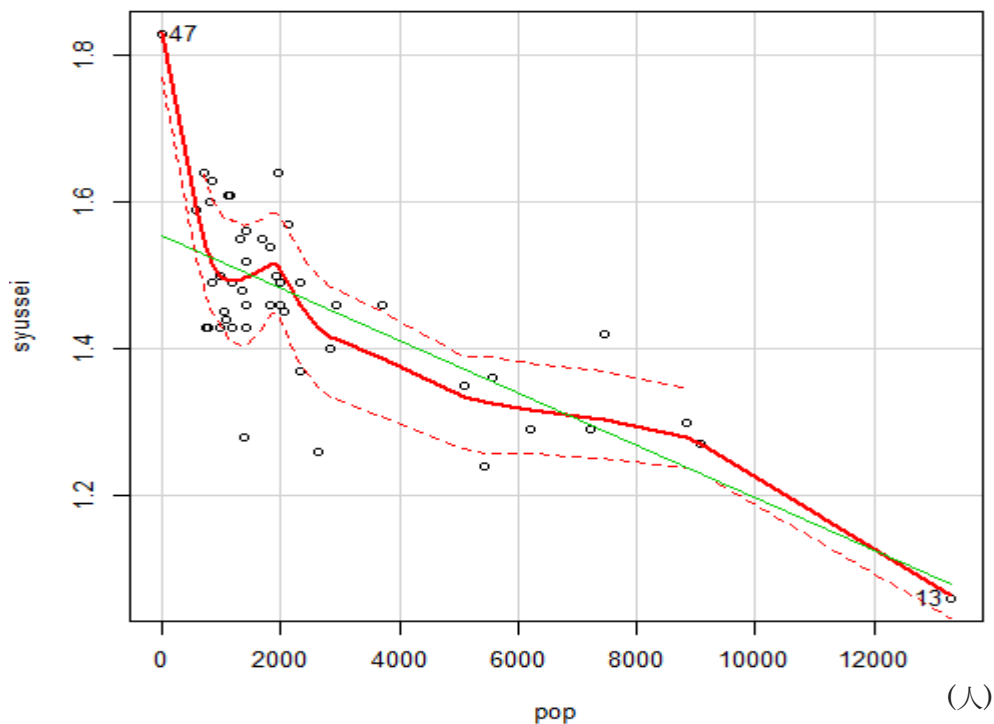


図 1-4 人口と合計特殊出生率

都市圏、主に東京へ若者が転出している状況は、少子化を促進していると考えられる。若者が一極集中している都心は住居が狭い・生活費が高い・保育所が不足している等、出産・育児には適さない環境のためである。出生率を下げる要因は、女性の社会進出による晩婚化や結婚意欲の欠如等も考えられるが、出産に適さない場所に若者が集まることも少子化、率いては人口減少の根本的要因となり得ると考えられる。

次に、経済規模の縮小が考えられる。労働力でもあり、消費力の高い若者が地方を離れ都市部に集中することで経済活動が都市部で完結してしまい、企業も労働力、消費力が高い若者の少ない地方へ市場拡大を狙わなくなる可能性が高くなる。その上、企業が地方へ市場拡大をしなくなったことにより、次世代の就職活動をする若者は雇用を求めて地方を離れ、都市部へ流れる悪循環が生まれ、地方の経済状況は悪化する。また、若者が転出した地方では少子高齢化が進行することで、教育施設の撤退の公共施設の規模縮小が起こり就職だけではなく進学のために県外へ進出する若者も増えることが予想される。さらに、この状況が続くことで周りが高齢者ばかりである環境そのものによって都心の若者の集まる環境に憧れをもつようになる可能性もあるのである。以上三点から、地方は若者が転出してしまふことで労働力・消費は減少し、税収も減少し、地方行政の維持、及び存続が困

難になる地方疲弊が起こっている。この状況が長く続くことで、政府に頼るだけでなく、市民からのアプローチである地方活性化運動につながっていく。

最後に国土の荒廃が挙げられる。経済の停滞した人口の少ない地方では例えば、インフラ整備も財政的な問題から細部まで及ばないことが原因で土地荒廃し、人のいない地域では警察の配置人員も減り、犯罪の温床となる可能性もある。地方の外観・治安の面で悪影響を及ぼすと考えられ、いずれその影響は地方に人を寄せ付けなくさせるであろう事が予想される。

以上の人口減少、経済規模の縮小、国土の荒廃は人口集中問題に対して悪循環を生んでいる。つまり、魅力的な環境を求めて地方で若者が都心へ流出すると、さらに日本全体として人口は減る。地方の若者が減少すると企業が地方進出しなくなり、教育施設は撤退し、地方に残留している若者も教育・雇用を求めて都心へ転出する。そうして人口が減少した地方では財政状況の悪化から外観まで手が回らなくなり、廃れる、または治安が悪くなり国土が荒廃していく。荒廃した地方からまた人が減っていく。さらに都心へ若者が集まり、少子化を促進させ、人口はさらに減少するという悪循環が生まれる。また、この悪循環を早急に解決しなければ、次世代の若者たちに悪影響(労働力不足、社会保障費の負担増や医療介護の人手不足に伴う生活水準の大幅な低下)が及ぶと考えられる。

この悪循環を解消するためには、地方疲弊の根本的原因である都市部の一極集中を解決することが必要である。

第3節 目指す日本の将来像

都市部の人口集中を解決するためには、転入者を減らすことが求められる。現状分析で、15～19歳の大学進学期がもっとも“他県”への移動人口が多いという結論に至ったことから、大学進学期の間、いかに人口流出を防ぐことができるかが重要であることが分かる。すなわち、県内の大学に魅力を感じ、進学する、また、その地で就職するという流れをつくる政策を打ち出すことが重要であると考えた。就職で他県へ移動する可能性も考えられるが、マイナビの調査(図1-5)によると就職希望地を大学所在地と答える大学生が半数を超えたことから、地方の大学の進学者を増やすことが結果的に地元に残る若者が増加し、都心への人口集中を防ぐことに繋がる事が予測できる。また、文部科学省も2017年に地方大学を利用した雇用創出・若者定着という地元大学に進学し、就職する流れを作

るために、奨学金制度等を使った政策を打ち出す方針だ。県内大学に進学する要因を分析するだけでなく、魅力的な要素を付け加えることができれば、地元の若者の転出を防ぐだけでなく、新しく県外から地方への転入者が増える可能性も考えられる。地方の若者が地元に残ることに魅力を感じ、県外転出が抑制されれば、前述した悪循環つまり、若者が都心へ転出、地方経済規模の縮小、経済規模縮小による国土荒廃、それによる地方からの若者の転出、少子化の促進が解消されることが予測される。これらのことから地元大学進学に影響を与える要因を検証することは大変重要だ。

本論文で目指すは県内大学の進学を推進することで、県内就職者の増加を促進させ、地元定着を図ることで、現在問題になっている人口の一極集中状態を解消することである。

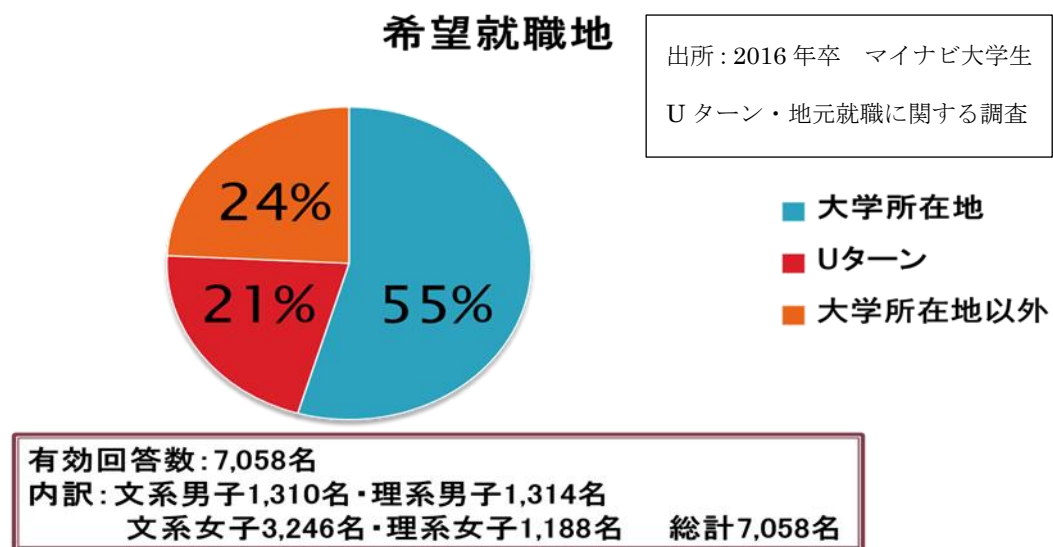


図 1-5 大学生の希望就職地 出典 2016年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査

第 2 章

先行研究及び本稿の位置づけ

地元大学進学を規定する要因について実証分析した論文は少ない。そこで、本論文では、県外への移動、若者の移動についての先行論文を参考にしつつ、特に大学進学時の移動に関する先行論文を重視して、地元大学へ進学する要因を分析する。さらに、大学進学時の移動に影響を与える要因は何に影響されるかも、先行論文を元に分析して、政策提言する。

参考にした論文は以下である。

第 1 節 県外人口移動に関する先行研究

太田・杉浦(2009)の地域間人口移動を賃金の観点から理論的・実証的に分析した論文、伊藤(2005)の長距離人口移動に対する社会環境のアメニティ（快適さ）の作用に関する実証分析をした論文を取り上げる。

太田・杉浦(2009)では、人口移動と賃金カーブ(※地域の賃金と失業率の間で負の相関がみられること)の関係について、1997年から2001年までの5年間47都道府県別のデータを用いてパネルデータ分析を行っている。その中で、平均賃金が低い地域では、完全失業率は高く、サービス業の県内総生産比率(※地域の産業を代表する変数であり、サービス業は製造業に比べて入離職が活発であるが賃金が低くなる傾向にある)も高い。平均賃金が高い地域では、若年者比率(※人口移動の結果を示す)は高く、一人当たり県内総生産も高い、という結果が出ている。このことから、平均賃金の高い地域には若年者を中心とした人口移動がある可能性を示している。

伊藤(2005)は、長距離人口移動に対する決定因としては①実質個人所得②自然環境アメニティ(平均気温)が知られており、それに社会環境アメニティを加えて実証分析している。「社会環境アメニティは長距離人口移動に作用しているか」という課題に対する結果としては、社会環境アメニティの作用が強く確認されたのは、時期的には高度経済成長期で、水道・下水道・水洗トイレなどの「都会的社会環境アメニティ」が高所得水準と結びついて、大都市圏への人口移動を引き起こしたと解釈できる。年齢的には15~19と、24~29歳で、中卒、高卒、大卒の若者たちの移動には、実質個人所得に加えて都会的社会環境ア

メンティ(水道・下水道・水洗トイレ)が作用してきた。また、交通事故・火災件数などの安全・安心指標は、実質所得と結びついたモデルの場合、人口移動に作用するとある。

以上から、県外人口移動には、平均賃金(太田・杉浦(2009))、実質個人所得・都会的環境の整備・安全(伊藤(2005))が影響していると言える。ただし、現在インフラはどの県でも大差なく、安全面でも交通事故や火災と、大学を選ぶ際の基準とは離れた変数となる事が考えられる。よって、今回の分析では加えない。

第2節 若年者の人口移動に関する先行研究

貴志(2009)の兵庫県における若年者の人口移動パターンを理論的に分析した論文、大藪・正岡(1998)の新規高卒者を対象とした進学・就職動向を実証分析した論文を取り上げる。

既存の研究では、大都市と非大都市といった性質の違う非連続的な地域間の人口移動を分析していたが、貴志(2009)では、都市的地域と農村的地域の入り混じった地域も含めて分析している。都市的地域・農村的地域とその中間地域を有し、日本の縮図とも言われる兵庫県をモデルに、人口集中地区(以下、DID)からの距離に基づいてグループに分け、コーホート(※特定の期間に出生した集団を意味するが、ここでは転出入とする)変化のパターンを見た。結果としては、DIDから離れば離れるほど、20~24歳時の転出傾向が強くなり、男女間のコーホート変化指数の差は小さいことが明らかになっている。

大藪・正岡(1998)では近年の新規高卒者の地域間人口移動の動向を明らかにした。卒業後、大学進学者では、三大都市圏に隣接している県ほど、三大都市圏への流出が大きかった。

ここでの要因の一つとして所得を考え、一人当たり所得が比較的高いところは、三大都市圏に近接した県、及び地方の中核都市をもつ県であり、比較的低いところは、遠隔県である事分かる。

回帰分析を用いても一人当たり県民所得は県外に流出するか、自県内に留まるかの指標になることが分かった。以上から、一人当たり県民所得の高い県では、子弟のために大都市圏の高い教育・生活費を支出する事ができ、比較的低い県では、大都市圏と比較し、安い教育・生活費の自県内、隣接県に留まる結果が出た。

つまり、若者の移動には、人口集中都市からの距離(貴志(2009))、一人当たり県民所得

(大藪・正岡(1998))が影響しているとある。

第3節 大学進学時の移動に関する先行研究

朴澤(2012)の大学進学率の地域格差を実証分析した論文を取り上げる。

朴澤(2012)は、今回のテーマには沿わない主旨の論文であったが、その実証分析の中に、興味深い分析結果があった。この論文は男子のみを対象としているが、県外大学進学率が高い県ほど、大卒需要が多く、相対賃金（大卒／高卒）が低いとある。また、大卒と高卒の労働力は代替関係にあることが分かっている。つまり、大卒労働者の少ない地方では、同種の仕事を高卒と大卒で取り合っているため、大卒を必要とする仕事のある都心へ就職するために県外大学進学へ動機付けられるのだと結論付けられる。

したがって、大卒と高卒の就職時の差が、大学進学時の移動に影響を与えるとある。

第4説 大学進学時の移動を規定する要因に関する先行研究

就職時、学歴間で差を生む規定要因について述べられている論文は見つけることが出来なかったが、大卒と高卒の差を生むためには、大学の学問的魅力を高めること、また、企業との関係を深めることが有効ではないかと考える。

そこで、森尾・杉田(2008)のライフステージに着目した人口移動と地域活性化の方向性を示した理論的に述べた論文、馬場・後藤(2007)の産学連携が大学の研究に与える影響を実証分析した論文を取り上げる。

森尾・杉田(2008)によれば、大学進学時における地元定着を図るためには、地元大学における魅力の増大が必要であり、地元自治体との連携による地域共同研究センターの設置など、そこでしか学べない特色ある大学作りによる学問的魅力の向上も重要である。優秀な学生が地方圏の大学に進学することにより、地元大学と地元有力企業等との連携も容易になり新卒者の雇用の確保もでき、その結果、地元大学へ進学、地元企業への就職という

一貫した進路が構築される、と述べられていた。つまり、産学連携を図ることで大学の学問的魅力も増し、就職に繋がる可能性があるということである。

馬場・後藤(2007)では、光触媒という限られた分野ではあるが、産学連携が大学の化学研究に与える影響を実証分析した。その結果、特許の出願を伴うような「緊密な連携」は、大学の科学研究に関する能力を高度化することが示唆されている。

また、以上の産学連携の他、学歴間で差を生む要因に関しては新卒者数など取り上げるが、

先行研究では、全て地元大学進学に直接関係している分析はしていない。そこで、本稿では、一般的な人口移動を規定する要因は大学進学時の移動に影響を与えるか分析しつつ、大卒と高卒の仕事の区別(馬場・後藤(2007))は地元大学進学に影響を与えるかを検証する。さらに、就職時、学歴間での差の大小は、大学の学問的魅力や、地元企業との関わりの深さは関係あるか、新卒者数なども含めて分析する。

以下、一般的な変数として平均賃金(太田・杉浦(2009))、実質個人所得(伊藤(2005))、人口集中都市からの距離(貴志(2009))、一人当たり県民所得(大藪・正岡(1998))と、大卒と高卒の就職時の差を分析し、次に就職時の学歴間での差を生む要因を、産学連携(森尾・杉田(2008)・馬場・後藤(2007))と、新卒者数などを含めて分析する。

第3章 分析

以下、分析は2つ行う。まず、先行研究にて、人口移動の一般的な要因として、平均賃金、実質個人所得、人口集中都市(東京)からの距離、一人当たり県民所得が挙げられた。ただし、平均賃金、実質個人所得、一人当たり県民所得はどれも所得にまつわる変数であるので、平均賃金に統一する。さらに、大学進学時の移動に関わる要因として大卒と高卒の就職先での差があった。一つ目の分析ではこれらの変数に加え、より大学進学時の移動での意思決定に近づけるため、失業率と大学数も加え、県内大学進学に影響を与える要因を検証していく。先行研究で主に取り上げられるのは、主に所得や距離など、県外と比較したものであるが、学歴間賃金格差は県内の状況に目を向けた変数であり、地元の魅力を感じ、地方の若者が残留を選択することを目的にする本論文において、他県との比較でな

く、自県の状況を見る視点が、県内大学の進学に動機付けられるかは重要な問題である。よって、一般的な人口移動の要因が大学進学時の移動にも影響するか検証しつつ、特に自県の学歴間賃金格差の影響に注目する。

次に、学歴間賃金格差をうむための要因を分析した。先行研究にて、産学連携を通じて大学の学問的魅力を高めること、地元大学と地元企業との関係を深くする事が、地元の優秀な学生を集め、就職まで至る、もしくは都心の若者が地方へ流れる、という要因になるとあった。この研究は分析ではなく理論であるので、今回検証する。二つ目の分析では、産学連携として、地元企業と共同研究した大学の普及度を使い、さらにコントロール変数として、企業の売上、現状の就業者の中の大卒者と高卒者の割合、大学新卒者の中の無就業者割合を使う。

一つ目の分析に対する仮説として、学歴間賃金格差の値が大きいほど県内進学率が大きくなると予想する。つまり、高卒と大卒との賃金の格差が大きいほど県内進学に動機付けられると考えた。大卒が高卒よりも優遇されることで、進学という選択をするだろう。都市への距離については、今回、地方の若者による東京への一極集中を問題視しているため、大都市に隣接している県ほど大都市へ流出することを予想し、東京との距離が遠いほど、県内の進学に動機付けられると考える。都市に隣接している県では、都市の多くある大学に通う可能性を考え、県外へ進学すると予想する。平均賃金は、高い地域ほど就職地としても視野に入れる可能性があり、県内進学を決定するだろう。また、失業率は、低いほど平均賃金と同様の理由から県内に進学すると予想する。最後に、大学数は、距離と同様に考え、大学数が多いほど、県内の大学での選択肢が広がり、自分に合った大学が見つかる可能性が高いので、県内進学に動機付けられる。

二つ目の分析に対する仮説として、企業と共同研究した大学割合(普及度)が高いほど、県内の大学の学生の生産性は高くなり、企業との信頼関係も出来るため、大卒者は高卒者より優遇された賃金になることが予想される。コントロール変数の予想としては、現状の就業者の中での大卒者と高卒者の割合は、大卒者の割合が多いほど、大卒者の貴重性が低くなるため格差は縮まり、高卒者の割合が多いほど、大卒者の貴重性が高まるので格差は広がる。また、企業の売上が高くなれば、大卒者に支払う給与も余裕が出てくるし、期待も高まり格差は広がる、今回は2012年を基準にしているが、当年の大学新卒者の中で就業しない人の割合が高いほど、就業予定の大卒者の人数は減り、貴重性は高まるので、格差は広がる、と考えた。

第1節 分析手法とデータ

分析は全て都道府県別のデータを用いて、先行研究で挙げた分析を参考しながら回帰分析する。この分析の目的変数を県内大学進学率とする。説明変数には、最終学歴の高卒と大卒の仕事の区別として、学歴間賃金格差を用いる。これは、初任給の格差、つまり、大卒の平均初任給から高卒の平均初任給を引いた数字である。この格差が大きいほど、高卒と大卒との間に格差があることになる。ただし、初任給の数字は実質所得化している。この変数を県内の状況に目をむけた変数として今回、特に注目する。また、先行研究を参考に、距離により地元大学進学に動機付けられるかを分析するため、各都道府県の東京までの距離、平均賃金として、決まって支給する現金給与額、新たに、県内進学に動機付けられそうな変数として、完全失業率、大学数を変数として入れて分析する。

推定モデル

推定モデルは以下の通りである。

$$\text{県内大学進学率} = \alpha + \beta_1 \cdot \text{大卒と高卒の初任給格差} + \beta_2 \cdot \text{東京までの距離} + \beta_3 \cdot \text{決まって支給する現金給与(平均賃金)} + \beta_4 \cdot \text{完全失業率} + \beta_5 \cdot \text{大学数}$$

使用するデータの基本統計量は以下の表3-1に示す。

	平均	標準偏差	最小値	最大値	サンプル
賃金格差	36.5	4.9	29.2	52.2	47
距離	601.2	439.2	0	2126.6	47
平均賃金	269.7	28.5	227.7	364.6	47
失業率	6.5	1.1	4.6	11	47
大学数	16.7	22.3	2	138	47

表3-1 基本統計量

説明変数の相関行列を表3-2に示す。平均賃金と大学数の間で相関が最も高く、多重共線性が無いとは言えない。そのため、平均賃金を除いた分析、大学数を除いた分析も行う。

◇すべての変数を含めたデータの相関行列

	賃金格差	距離	平均賃金	失業率	大学数
賃金格差	1	-0.01	0.02	0.29	0.25
距離	-0.01	1	-0.63	0.53	-0.27
平均賃金	0.02	-0.63	1	-0.33	0.74
失業率	0.29	0.53	-0.33	1	-0.05
大学数	0.25	-0.27	0.74	-0.05	1

◇ 平均賃金を除いたデータの相関行列

	賃金格差	距離	失業率	大学数
賃金格差	1	-0.01	0.29	0.25
距離	-0.01	1	0.53	-0.27
失業率	0.29	0.53	1	-0.05
大学数	0.25	-0.27	-0.05	1

◇大学数を除いたデータの相関行列

	賃金格差	距離	平均賃金	失業率
賃金格差	1	-0.01	0.02	0.29
距離	-0.01	1	-0.63	0.53
平均賃金	0.02	-0.63	1	-0.33
失業率	0.29	0.53	-0.33	1

表 3-2 相関行列

検定結果

1. すべての変数を含めた分析の検定結果

	係数	標準誤差	t値	p値	
定数項	-74.18	38.48	-1.93	0.06	.
賃金格差	0.84	0.37	2.25	0.029	*
距離	0.01	0.01	2.28	0.028	*
平均賃金	0.17	0.12	1.43	0.16	
失業率	2.65	1.74	1.53	0.13	
大学数	0.33	0.12	2.6	0.013	*
観測値数	47	決定係数	0.56		

(注) “.” は10%有意、“*”は5%有意、“**”は1%有意、“***”は0.1%有意

表 3-3 検定結果

先に挙げた変数をすべて含めた分析、つまり、学歴間賃金格差、東京までの距離、平均賃金、失業率、大学数を説明変数とした分析をしてみた結果、おおよそ予想していた結果は得られた。予想は、賃金格差・距離・平均賃金・大学数で正、失業率で負の相関であったが、県内進学率と賃金格差の間に正の5%水準で有意という結果で、予想通り、大卒と高卒との所得の格差が大きい地域ほど県内での大学進学に動機付けられると解釈できる。つまり、外との比較だけでなく、県内の事情も大学進学時の移動に影響する、という事が分かった。次に、県内進学率と東京までの距離は5%水準で有意で正の相関が見られたため、東京との距離が大きい(遠い)道府県ほど、県内進学に動機付けられると言える。また、大学数との相関は、正の相関の5%水準で有意であったので、予想通り大学数が多いと自分に合った大学選びが県内で可能という点から県内進学率は大きくなると解釈した。しかし、平均賃金や完全失業率と県内大学進学率の間では相関が見られなかった。また、決定係数のわりに有意確率が全体として低い。その原因として、やはり変数同士の多重共線性があったのではないかと考えられる。そのため、多重共線性が強かった平均賃金、大学数のそれぞれを除いた分析を行った。結果が以下である。

2. 平均賃金を除いた分析の検定結果

	係数	標準誤差	t値	p値
定数項	-22.52	13.62	-1.65	0.106
賃金格差	0.69	0.36	1.91	0.063 .
距離	0.01	0.01	1.75	0.087 .
失業率	2.58	1.76	1.47	0.149
大学数	0.47	0.08	6.04	0 ***
観測値数	47	決定係数	0.55	

(注) “.” は10%有意、“*”は5%有意、“**”は1%有意、“***”は0.1%有意

表3-4 検定結果

平均賃金を除いた分析ではほぼ、大学数しか影響を与えない、という結果が得られた。県内進学率と賃金格差との間で10%水準正の相関となり、全変数を含めた分析よりも有意確率が小さい。距離との相関も10%水準で正の相関である。しかし、大学数と県内進学率の相関は、0.1%水準で正の相関という、非常に強い正の相関が見られた。失業率は有意ではなかった。決定係数はすべての変数を含めた分析とほとんど同値であった。

3. 大学数を除いた分析の検定結果

	係数	標準誤差	t値	p値
定数項	-150.8	26.5	-5.69	0 ***
賃金格差	1.18	0.37	3.19	0.003 **
距離	0.02	0.01	3.25	0.002 **
平均賃金	0.4	0.08	5.36	0 ***
失業率	2.8	1.85	1.52	0.137
観測値数	47	決定係数	0.5	

(注) “.” は10%有意、“*”は5%有意、“**”は1%有意、“***”は0.1%有意

表3-5 検定結果

大学数を除いた分析をしてみると、予想通りの結果を得ることが出来た。賃金格差と県内進学率には1%水準の正の相関が見られた。距離も先ほどよりも相関が強まり、1%水準で有意となった。また、平均賃金と県内進学率では0.1%水準と非常に強い正の相関が見られた。賃金の高い県では、県外に出るよりもコストがかからず県内に留まると解釈した。また、すべての変数を含めた分析よりも少し決定係数が小さかった。

以上の分析により、決定係数を比べてみると全変数を含めた分析と平均賃金を除いた分析がほとんど同じ値である。しかし、前者では多重共線性があると考えたため、平均賃金を除いた分析が最も信頼性のある分析結果であると解釈した。

どの回帰分析においても、今回、県外との比較ではなく、自県の状況に目を向けた賃金格差が正の相関で有意であった。県内に進学する人を増やすには、他県と比較した状況を改善する事も大事ではあるが、県内の状況を改善する意味で、高卒と大卒の所得面での格差を大きくする事が効果的であるといえる。そこで、賃金の格差を大きくするための実用的な政策を打ち出すために、目的変数を賃金格差とした分析を行いたい。先行研究では大学と企業が共同研究する事で一部の分野では、大学の研究レベルが上がると実証され、産学連携がある事で大学の学問的魅力が増し、優秀な人材が集まることで地元企業と大学の連携も容易になって新卒者の雇用確保にも繋がるとあったので、共同研究実施大学の割合（普及度）を変数に入れて分析をする。

この分析でも、回帰分析を用いる。変数は全て都道府県データを用いて、目的変数は大卒と高卒の初任給格差とする。また、先行研究の馬場・後藤(2007)において、産学連携は大学の学問的魅力を高めるとあり、優秀な学生が入学するだけでなく、そこにいる学生の生産性も上がることが想定され、賃金にも影響が出る可能性があると考えられる。それを検証するために企業と共同研究した大学割合を主要な説明変数とする。学歴間格差が生まれる一般的な変数として、現在の就業者の中の大卒者と高卒者の割合、企業の売上として、年間商品販売額、当年の大学新卒者の中で就業しなかった人の割合を考え、コントロール変数とした。

推定モデルは以下の通りである。

大卒と高卒の初任給格差 = $\alpha + \beta_1 \cdot$ 企業と共同研究した大学割合 + $\beta_2 \cdot$ 就業者分の大卒者 + $\beta_3 \cdot$ 就業者分の高卒者 + $\beta_4 \cdot$ 年間商品販売額 + $\beta_5 \cdot$ 大学新卒者分の無就業者

使用するデータの基本統計量を表 3-5 に示す。

	平均	標準偏差	最小値	最大値	サンプル
大卒者	66.9	4.8	51.5	76.1	47
販売額	221.1	147.6	119.8	1049.6	47
高卒者	20.4	6.5	5.9	31.9	47
無就業者	12.2	3.6	4.7	27.1	47
共同研究	47.7	23.7	13.8	150	47

表 3-5 基本統計量

説明変数の相関行列を表 3-6 に示す。変数同士の多重共線性は見られなかった。

	大卒者	販売額	高卒者	無就業者	共同研究
大卒者	1	0.13	0.098	-0.39	-0.2
販売額	0.13	1	-0.5	0.14	-0.15
高卒者	0.098	-0.5	1	-0.36	0.21
無就業者	-0.39	0.14	-0.36	1	-0.33
共同研究	-0.2	-0.15	0.21	-0.33	1

表 3-6 相関行列

	係数	標準誤差	t値	p値	
定数項	-0.41	12.48	-0.03	0.973	
大卒者	0.24	0.15	1.58	0.12	
販売額	0.01	0.01	2.56	0.014 *	
高卒者	0.25	0.12	2.18	0.035 *	
無就業者	0.69	0.22	3.22	0.003 **	
共同研究	0.09	0.03	3.07	0.004 **	
観測値数	47	決定係数	0.26		

表 3-7 検定結果

分析結果から、予想は、地元企業と共同研究した大学割合・現状の就業者の中の高卒者割合・年間商品販売額・大学新卒者の中の無就業者割合は正、現状の就業者の中の大卒者割合は負と予想したが、学歴間初任給格差に対して、企業と共同研究した大学割合は、予想通り正の相関・1%水準で有意、就業者分の高卒者は予想通り正の相関・5%水準で有意、年間商品販売額は予想通り正の相関・5%水準で有意、大学新卒者分の無就業者は予想通り正の相関・5%水準で有意であった。就業者分の大卒者は有意では無かった。

今回の結果から、やはり企業との共同研究が県内の大学で普及している地域ほど、大学の学問的魅力は高まり、学生の生産性が上がることで、就職の際、賃金の格差として現れると結論付けられる。

以上、分析を行ってきた、今回の分析で分かったことは、県内大学進学には、平均賃金や距離など、他県と比較した要因も影響するが、学歴間賃金格差という自県の状況も大きな影響を与えることが分かった。自県の魅力を伸ばすという意味で、学歴間賃金格差の拡大を進めるには、産学連携を推進することで、学生の生産性が高まる、大学と企業との間で関係が深まることで、大卒と高卒との間に差がうまれる、という事である。

第4章 政策提言

第1節 分析結果から

わが国が今日抱えている問題のひとつに人口減少・少子高齢化がある。そのなかで地方と東京の経済格差の拡大が、日本の人口分布の都市圏、主に東京の一極集中状態を招いていると指摘されている。現在の日本の人口一極集中状態とは、若者、特に地方出身の若者による、都市圏、主に東京への過剰な転入を指す。こうした、若者が都市圏に進出することによって、少子高齢化に拍車をかけている、とも言われている。すなわち、若者が進出する先である都市圏というのは、住居が狭く、生活費が高く、保育所も不足する、といった出産には適さない場所のためである。出産・結婚適齢期、もしくは、それ以前の若者が子供を産み、育てる場所にふさわしくはない場所に集まり、人口が密集することで都市圏の悪い特徴をさらに悪化させ、子供は減り、さらに、地方では若者が不足することで経済、

年齢層、景観など様々な側面で悪影響を及ぼしている。人口の減少が地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小がさらに都心の魅力が若者を惹きつけ、都心の悪い特徴が人口減少を加速することが危惧されている。それを改善するためには、地元を離れ、県外へ転出する人口の多い時期、すなわち 15~19 歳の大学進学時の若者が県外に流出するのを防ぎ、県内の大学に進学する政策が有効であると考ええる。県内大学に進学することが地元で若者を留めるのに有効である、とするには、就職活動は自分の所属する大学がある都道府県で行う学生が過半数である、という根拠がある。

分析から、県内大学進学率に影響を与える要因として、他県と比較しても意味がない、自県だけで実感できる学歴間賃金格差が県内大学進学率に有意であるということがわかった。他県と比較する要因は他の先行研究でも行われていたが、自県のみを目的とする要因で分析したものは見つけられなかったため、新しい発見であると言えるのではないだろうか。また、さらに学歴間賃金格差を広げる要因を分析してみたところ、都道府県内において、地元企業と共同研究した大学の普及度は有意に働くことが分かった。大学と企業間で共同研究を行うことで大学の魅力・学生の生産性の向上が期待され、学歴間賃金格差を広げることが期待できると解釈する事が出来る。

以上のことから、県内企業との共同研究を行う大学の普及度の上昇を推進し、すでに普及率 100%の県に関しては、共同研究件数を増加させていくことが重要であると考ええる。これには学生の生産性向上、企業との信頼関係の構築が期待でき、大卒者の賃金の上昇による学歴間賃金格差の拡大、学生は県内大学進学という進路を選択する可能性は高まる。そして、大学所在地で就職活動を希望することが多い事から地元定着に繋がると考えられる。

まず、政策提言を述べるにあたって現在の産学連携の現状や政府が行っている地方大学を利用した地方創生の政策について取り上げる。

第 2 節 産学連携の現状

北村（2010）は、「産学連携の活発さを示す指標の一つである大学と企業が実地している「共同研究」の件数は全国の状況をみると増加の一途をたどり、全体としては活発になっているように見える。しかし、「共同研究センター」が設置された 62 大学のうち共同研究数において上位を占めている北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の各学校及び東京工業大学の 8 大学とその他の 54 大学を比較したところ、8 大学の合計は順調に伸びているが、54 大学の合計については伸び率が低下している」と述べている。つまり、現在共同研究数は大規模大学に集中する傾向が見られているのである。

さらに、共同研究の件数だけで見ると全体的には増加傾向にあるが、多くの大学では中小企業を相手とする共同研究が増加しておらず、大学が位置する地元の中小企業との共同研究が示唆されている。しかし資源の乏しいわが国が、国際競争力を強化し持続的な成長を続けていくためには、地域の活性化、特に産業の活性化が必要であると述べられている。そして、産業の活性化を行っていくには大学とその近隣の企業は、重要な役割を担っている推進役であり、そのことを考える共同研究は大規模な大学に集中していること、また、パートナーは大企業ばかりで、日本の企業の殆どを占める中小企業とは共同研究されないということは大きな問題であり、今後の改善に向けての取り組みが必要であると述べられている。

以上から産学連携、共同研究数は増加している様に見えるが、それは都市部の大規模な大学と大企業との研究が増えているためにみられる傾向であり、地方大学と地元中小企業の共同研究による密着は地方創生のためには必要不可欠のものであると考えられてはいるが、停滞しているのが現状であるとされている。

次に文部科学省が平成 25 年 3 月から行っている「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」においては人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各都道府県の地域がそれぞれの特徴を生かした自立的で持続的な社会を創生するには、意欲と能力のある若者が地元の地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければいけない。そして地域の知の拠点である大学には、地域において、どの様な人材が必要とされているのかを的確に把握し、その地域の課題解決のための中心的役割を担う人材を育成していく使命があるとしている。そのために、地方公共団体や企業らと協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の

取り組みを支援することで、今後地方創生の中心となる若者の地方への集積を目的とする取り組みを進めている。

以上の取り上げた大規模大学、企業だけでなく、地元大学、地元中小企業との共同研究を推進すべきとの先行研究と、現在行われている大学を拠点とした就職先開拓と人材育成のための行政の取り組みからも、若者の都市圏への流出を防ぎ地元定着を図っていくためには共同研究など産学連携は必要不可欠なものであり、地方創生のために重要な役割を担っていることが分かる。

第3節 政策提言

以上、第1節では、現在の日本の若者による都心への過剰な転出状態は人口減少、少子高齢化に拍車をかけ、解決には大学進学期の若者が地元大学への進学を選択することが重要である。県内大学進学を規定する要因を分析したところ、大卒と高卒の学歴間賃金格差が有意である事が分かった。すなわち、学歴間賃金格差が大きいほど、県内大学進学率が高い、という事である。さらに、学歴間賃金格差を規定する要因を分析した結果、県内において、地元企業と共同研究した大学の普及率が有意である事が分かった。つまり、一部の大学による産学連携ではなく、多くの大学で産学連携が行われることで、県内大学生の生産性は高まり、企業と大学の信頼関係も広く構築されることで、高卒との間で賃金格差が広がるのではないだろうか、という結論に至った。第2節では、共同研究をしているのは、大規模な大学と大規模な企業に限られていて、地方大学とその周辺の中小企業では行われていない、という現状があった。また、政府としては、大学を拠点にして、地方において就職先開拓・人材育成を行う方針が決定している。

ここから導かれた私たちの政策提言は、まずは、県内において、大学の地元企業との共同研究を普及させ、すでに、普及度100%の地域については、中小企業との共同研究件数を増やしていく、という事である。を共同研究普及、もしくは件数を増加させるためのマッチング機会を増やすために地方公共団体などを仲介役とする事、資金の不足する案件には必要な条件を定めて補助金を出すことも提言する。企業との共同研究が普及・増加する事で大学で行われている研究の学問的魅力度向上が期待でき、優秀な人材の都心への流出を防ぐ、学生の生産性向上・大学と企業の信頼関係の構築により大卒者の賃金の上昇、高卒との学歴間賃金格差拡大を図って行きたいと考える。

さらに地元大学の魅力の向上、地元大卒者の賃金の上昇による経済的魅力から、県内大学に進路決定をする学生の増加が考えられる。大卒者は卒業後の就職地の選択に大学所在地での就職を希望することが多いというデータからも県内大学進学率の増加は地方定着・地方の産業振興ならびに地方創生に貢献できることが考えられる。つまり、産学連携による効果は、地元経済活性化だけではなく、若者の地元定着政策にも貢献することが期待できるのである。

第4節 政策提言の問題点

この政策提言を行うにあたって、現在の産学連携における問題点や学歴間の賃金格差に置ける問題点についても触れておく必要がある。

一つ目に産学連携における問題点として、豊田・近藤・吉川(2007)に載る日本産学フォーラム本委員会における御手洗富士夫キヤノン会長の講演によると、2006年現在、産学連携によって新しい技術や産業を生み出す気運が高まっているが、日本の大学は海外に比べて情熱を注ぎきれておらず、産学連携は十分な状況ではない。その原因として、大学教授の給与体系は大学の学問的魅力向上にインセンティブが働かない構造である事、論文主体で、特許取得に対する情熱が欠けている事が挙げられる。

玉井・宮田(2007)によると、問題点は3つあり、1つ目は知的財産管理についてである。アメリカでも知的財産運用が黒字を出していることは少なく、知的財産の運用が大学運営に利益をもたらすかという問題には疑問が残る。今後は知財管理のあり方がコスト面も含めて議論されるべきであり、また、その以前の問題として、研究にとって必要な情報の累積性が知的財産の大学と企業との割り振りに関わってくる可能性もある、つまり、情報量の多い側が知財を多く管理する、という状況が生まれかねないのだ。2つ目は大学の本質的なミッションとの関わりである。従来の大学が果たしてきた公平な立場からの批判的論点の提示という役割が損なわれるという指摘がある。その反論としては産学連携での進化が国際競争力を維持する、とも言われている。今後、仮に大学を一種の企業とみなす「<産のシステム>としての大学」モデルが優勢になったとしても、大学の役割は改めて突き止める必要がある。3つ目は大学が本当にビジネスとしての自立を求められれば、学生を「商品化」せざるを得ないことである。それは卒業生を就職させた企業が大学になんらかの金銭的リターンをもたらす事を意味し、公平さを保つためには個人の自由を妨げる可能

性がある「ドラフト制」が必要か、教員の「モラルハザード」を防ぐことができるか。大学がどこまで「産」たることを追究するか、あるいは追及しつつも「学」足たりうるかは、それ自体が産学連携の課題である、と述べられている。

以上の二つから大学と企業の産学連携は地方創生に影響を与えるとされており、行政も共同研究を推進する試みを行っているが、現在の段階では世間の人々に広く浸透しておらず、まだまだ活発な活動を行うことが難しいという点や共同研究を行っていくうえでの財政運用や大学と企業の密接な関係が大学の社会を公平な立場から論点を提示する役割の公平性を揺らがしてしまうのではないかとということが考えられる。

二つ目に大卒者の給料を上げ学歴間賃金格差を広げさせると政策提言を述べたが、それは親の賃金格差にも繋がり、広がることによって、低所得家庭の子供は自由な進路選択を行うことができず、学歴格差も広がってしまうのではないかとこの点について述べる。

親の所得と子どもの学歴に関しては、『文部科学白書』において、親の年収が400万円以下の子どもの大学進学率は31.4%であるが、1000万円以上の場合には62.4%であることが示されている。ここから大卒者の賃金上昇を目指す政策はますます所得格差に拡大により学歴格差を広げてしまうことが考えられる。しかしこれに対しては、文部科学省が平成27年度から人口減少克服・地方創生という課題に取り組む中で新たに地方公共団体と地元産業界が協力し、将来の地域産業の担い手となる学生を応援するための新たな奨学金制度として地方公共団体と地元産業界、職業団体が協議・連携し、地方経済の牽引役となる産業や戦略的に振興する産業を定めるとともに、地方大学等に進学する学生や特定分野の学位を取得しようとする学生に対して無利子奨学金の地方創生枠への推薦を行うとともに、地元企業等に就業した者の奨学金返還を支援するための基金を造成することを掲げている。経済的な事情により大学進学が難しいといった学生にこそ、こういった奨学金の申請、活用を行うことで県内大学へと進学、そして就職をしてもらい若者の都市部への流出を減少させていきたいと考える。

おわりに

本稿では人口の都市部への集中、それに伴う地方の人口の過疎化に対して、人口の一極集中を避け、地方における若者の地元定着を目指す政策提言を行った。

現状分析では、増え続ける都市人口と減少していく地方人口が引き起こす問題に少子化、高齢者の老老介護、地方経済の縮小、国土の荒廃などが予測できると考えた。この事態を抑制していくためにも、人口の一極集中とその主な原因である地方の人口流出は解決しなければならない問題である。他都道府県への人口転出が最も多いライフステージ（森尾・杉田(2008)）の大学進学期、就職期にあたる若年層に注目をした。さらに大学所在地での就職を望む生徒が多いという点や、就職期の他県への転出人数は地元に戻る、Uターン就職にかかわる転出である可能性なども考えられるので最も“他県”へ転出している人数が多いであろう、大学進学時における県外転出を防ぐことを目的とした。

先行研究から一般的な人口移動を規定する要因は大学進学時の移動に影響を及ぼすのか、そして大学進学を規定する要因が県内大学への進学率に影響を及ぼすのかを検証するため、分析を行った。

分析結果からは県内大学進学には、分析によっては、人口移動を規定する要因として先行研究でも行われている、他県と比較する事で実感できる要因も影響するが、すべての分析において学歴間賃金格差つまり大卒の賃金が高いほど県内大学進学率が高いといった自県の魅力的な要因が影響することがわかった。この結果と現在の産学連携の現状までを踏まえて提示した政策提言が大学と企業の産学連携の推進を図り、大卒者の労働賃金の上昇を狙っていくという政策である。

政府も地方創生への活動取り組みを行っており、その市民自ら町おこしを行っている今、若者が地元に着定することの重要性は一般に理解されているはずである。今回は産学連携を推奨し、大学生の生産性向上・企業と大学の信頼関係の構築を図るだけでなく、それによって、大学生の地元雇用、就職活動の際、都市部ではなく地元での就職を選択してもらえよう、学歴間賃金格差を拡大していくことで、進学の際地元の大学への進学を増加させることができるのではないかと結論に至った。

世間での産学連携の理解、知名度の低さや、企業と大学との関係性、所得格差の問題などが考えられるが、地方の経済や行政を持続可能なものにするためには現在も進み続ける都市部への人口流出や地方の経済の衰退化を防ぐ必要があり、この大学と企業との産学連携の増加、大学生の賃金の上昇を、人口の都市一極集中、地方人口の現象に対する政策提言とする。ただし、今回分かった事に、今までの先行研究では平均賃金や都心からの距離

など、他県との比較によって実感できる要因が分析されていたが、学歴間賃金格差という、自県の魅力も、県内に留まる要因となりえることがある。今後の課題として、産学連携の問題点を解決していくと共に、若者の地元定着を促進するために、自県だけで実感できる要因を探し、検証していくことが必要となってくるのではないだろうか。

先行研究・参考文献・データ出典

主要参考文献:

- ・ 太田聡一・杉浦裕晃(2009) 「賃金カーブと地域間人口移動—相互関係の理論的・実証的分析—」『青森公立大学経営経済学研究』15巻1号
- ・ 伊藤薫(2005) 「長距離人口移動に対する社会環境アメニティの作用—1970年から2000年の国政調査人口移動集計結果を利用して—」『Review of economics and information studies』7巻1・2号
- ・ 貴志匡博(2009) 「兵庫県における若年者の人口移動パターン：地域メッシュ統計を用いた人口集中地区からの距離による分析」『兵庫地理』54巻
- ・ 大藪和雄・正岡利朗(1998) 「人口移動のデータ分析—最近の新規高卒者の進学・就職動向」『香川大学経済論叢』61巻3号
- ・ 森尾淳・杉田浩(2008) 「ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析と地域活性化政策の方向性」『土木計画学研究・論文集』Vol.25 no.1
- ・ 朴澤泰男(2012) 「大学進学率の地域格差の再検討—男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して—」『教育社会研究』第91集
- ・ 馬場康憲・後藤晃(2007) 「産学連携の実証研究」東京大学出版会
- ・ 北村寿宏(2011) 「国立大学における共同研究件数の推移から見る産学連携の実状と課題」産学連携学会論文誌 産学連携学 Vol. 8

引用文献:

- ・ 日本新聞協会「シンポジウム「報道とつくる『知』の空間—人口減少社会とデジタル時代に考える—」(<http://www.pressnet.or.jp/keigen/sympo3/>) (2015/09/07)
- ・ 株式会社マイナビ「2016年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」(<http://saponet.mynavi.jp/column/3387>) (2015/09/07)
- ・ 文部科学省・総務省「地方大学を活用した雇用創出・若者定着」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/04/17/1356659_03_1.pdf#search='%E5%9C%B0%E6%96%B9%E5%A4%A7%E5%AD%A6')
- ・ じもナビ「U・Iターン就職関連データ」(2015/09/13)
(<http://www.jimo-navi.com/knowhow/data/>)
- ・ (株)旺文社 教育情報センター、文部科学省『平成24年度学校基本調査(速報)』より算出「平成24年度 都道府県別大学・短大進学状況」(http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/2012_shingakujokyo/02.pdf#search='%E7%9C%8C%E5%86%85%E9%80%B2%E5%AD%A6%E7%8E%87+%E5%A4%A7%E5%AD%A6+%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C') (2015/07/10)
- ・ 豊田章一郎・近藤次郎・吉川弘之(2007)「産学連携から人づくりへ」東洋経済新報社
- ・ 玉井克哉・宮田由紀夫(2007)「日本の産学連携」玉川大学出版部
- ・ 中小企業白書(2014)
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/h26/html/gaiyo.html>
- ・ 総務省 市町村合併資料集(2014)
<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html>

データ出典:

- ・ 総務省統計局「国政調査結果」
(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=0001056525&cycleCode=0&requestSender=search) (2015/09/07)

- ・ 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001116910>) (2015/07/10)
- ・ (株)旺文社 教育情報センター、文部科学省『平成 24 年度学校基本調査(速報)』より算出「平成 24 年度 都道府県別大学・短大進学状況」
 (http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/2012_shingakujokyo/02.pdf#search='%E7%9C%8C%E5%86%85%E9%80%B2%E5%AD%A6%E7%8E%87+%E5%A4%A7%E5%AD%A6+%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C') (2015/07/10)
- ・ 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室「平成 24 年度 大学等における産学連携等実施状況について」
 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/13/1342314_02.pdf) (2015/07/10)
- ・ 文部科学省 生涯学習政策局政策課「平成 24 年度 学校基本調査」
 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001044883&cyclo=0>) (2015/07/10)
- ・ 大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室「平成 24 年賃金構造基本統計調査結果(初任給)の概況」
 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/12/>) (2015/07/10)
- ・ 厚生労働省「平成 24 年賃金構造基本統計調査結果(初任給)の概況」
 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/12/>) (2015/07/10)
- ・ 文部科学省 生涯学習政策局政策課「平成 24 年度 学校基本調査」
 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001044883&cyclo=0>) (2015/07/10)
- ・ 総務省統計局「平成 22 年基準消費者物価指数」
 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001108963>) (2015/07/10)
- ・ 総務省統計局及び経済産業省大臣官房調査統計グループ「商業統計表」
 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&tclassID=00001056525&cycleCode=0&requestSender=search>) (2015/07/20)

- ・ 厚生労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=00001056525&cycleCode=0&requestSender=search) (2015/07/20)